



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0798-33-7650
平成23年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	702,411	5.5	10,664	14.5	11,555	15.7	6,301	25.1
22年9月期	665,640	1.8	9,316	32.3	9,983	26.7	5,035	19.7

(注)包括利益 23年9月期 7,404百万円 (43.0%) 22年9月期 5,178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	168.23	—	8.9	5.4	1.5
22年9月期	134.44	—	7.7	5.0	1.4

(参考)持分法投資損益 23年9月期 83百万円 22年9月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	218,620	74,437	33.7	1,964.02
22年9月期	205,988	68,116	32.9	1,807.55

(参考)自己資本 23年9月期 73,560百万円 22年9月期 67,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	11,824	△2,928	△1,882	45,929
22年9月期	13,417	△3,120	△1,416	38,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	13.50	—	20.00	33.50	1,254	24.9	1.9
23年9月期	—	17.00	—	25.00	42.00	1,573	25.0	2.2
24年9月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		24.8	

(注)23年9月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	3.1	5,430	△0.1	5,880	0.0	3,100	5.6	82.77
通期	725,000	3.2	11,050	3.6	11,800	2.1	6,350	0.8	169.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	38,153,115 株	22年9月期	38,153,115 株
23年9月期	698,991 株	22年9月期	698,524 株
23年9月期	37,454,309 株	22年9月期	37,454,937 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	553,868	6.0	9,370	15.1	10,130	14.4	5,508	19.6
22年9月期	522,515	2.4	8,141	39.2	8,857	32.0	4,604	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	147.07	—
22年9月期	122.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	193,240		69,728	36.1			1,861.71	
22年9月期	182,901		64,787	35.4			1,729.77	

(参考) 自己資本 23年9月期 69,728百万円 22年9月期 64,787百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	287,000	3.7	5,250	△0.2	2,900	12.3	77.43
通期	574,500	3.7	10,400	2.7	5,800	5.3	154.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 表示方法の変更	49
(8) 追加情報	49
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては、新興国の経済成長による海外市場の回復あるいは政府の景気対策により、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし本年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断並びに電力供給不足等により、国内経済は一時的に深刻な打撃を受けるとともに、長引く雇用不安に加え、欧州の財政不安による過度な円高の進行、株安等の影響により、経済の混迷脱却への閉塞感是一段と高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましても、個人の消費マインドは、将来への不安からくる生活防衛意識の高まりにより、節約志向が一層定着するとともに、企業間競争はますます激化し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした中で当社グループは、震災後の非常時には、商品の安定供給をはじめ、蓄積した卸売機能の発揮に努めるとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え提案等を推進する一方、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等による経営の効率化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期に比べ5.5%増加し7,024億11百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は106億64百万円（前期比14.5%増）、経常利益は115億55百万円（前期比15.7%増）となりました。

そして、東日本大震災による損失等の特別損失を7億53百万円計上しましたが、当期純利益は63億1百万円（前期比25.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、東日本大震災の影響で、飲料、インスタント食品、缶詰類等を中心に一時的な需要の増大もありましたが、全体として商品の低価格化は引き続き進行しており、消費者の生活防衛行動に対応すべく、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化し、また自社PB商品の拡売を図りました。

その結果、大手量販店、食品スーパー並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は5,679億64百万円、営業利益は93億86百万円となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、外食需要の低迷により、飲食店等への販売は厳しい状況で推移しましたが、内食需要に対応した家庭用冷凍食品、惣菜等を大手食品スーパーを中心に拡売することができました。

その結果、売上高は806億26百万円、利益管理の徹底及び物流費の抑制等により、営業利益は3億13百万円となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、外食需要の低減、消費者の低価格志向並びに若年層のアルコール離れ等により、酒類消費市場の縮小傾向はますます顕著になっており、特に一般酒販店・業務用酒販店の凋落傾向は続き売上の確保が厳しい状況で推移しましたが、主要得意先との取り組み強化を図り、売上高は593億90百万円、営業利益は4億94百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加及び連結範囲の変更等により、売上高は95億55百万円、営業利益は4億64百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による国内の消費マインドの落ち込みは概ね回復したものの、雇用情勢・年金問題等の将来への不安の解消は進まず、欧州の金融危機懸念等による円高・株安等により経済が混迷し、加えてタイの大洪水により生活財の大幅な供給減の影響により景気の先行きが一層不透明感を増しており、低価格化の進行と併せて、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、売上拡大に向けた取引先との関係を一層強化するとともに、付加価値の高い商品の開発・拡売等により利益確保に努めてまいります。また、企業体質の強化をさらに推進するため、引き続き営業力の強化、徹底した物流及び業務の生産性向上を図ってまいります。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高7,250億円（前期比3.2%増）を計画し、営業利益110億50百万円（前期比3.6%増）、経常利益118億円（前期比2.1%増）、そして当期純利益は63億50百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は、1,421億29百万円となり前期に比べ107億13百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金並びに売上債権が増加したこと等によるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、764億91百万円となり前期に比べ19億18百万円増加いたしました。その主な要因は、連結範囲の変更による有形固定資産の増加、投資有価証券の時価評価額の上昇等によるものであります。

これにより、資産合計は、2,186億20百万円となり前期に比べ126億32百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,356億56百万円となり前期に比べ53億5百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、85億26百万円となり前期に比べ10億6百万円増加いたしました。その主な要因は、連結範囲の変更により長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,441億83百万円となり前期に比べ63億11百万円増加いたしました。

純資産の部については、当期純利益63億1百万円の計上並びに投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ9億42百万円増加したことから、純資産合計は、63億20百万円増加して744億37百万円となりました。

なお、1株当たりの純資産額は、1,964円2銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72億43百万円増加し、459億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは118億24百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が15億92百万円減少しました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益109億59百万円、減価償却費34億98百万円、仕入債務の増加42億38百万円等により資金が増加し、一方、法人税等の支払額44億7百万円、売上債権の増加23億46百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29億28百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が1億92百万円減少しました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億82百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が4億66百万円増加しました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	31.0	31.7	32.3	32.9	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	24.1	29.3	22.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	200.5	384.0	295.9	1,637.8	634.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成23年8月9日に公表いたしました1株につき20円（内、特別配当2円）に5円を加えた25円（内、特別配当2円）とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております第2四半期配当、1株につき17円を合わせた年間配当金は1株につき42円となります。次期の年間配当金につきましては1株につき42円（第2四半期配当21円、期末配当21円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）及び子会社15社、関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

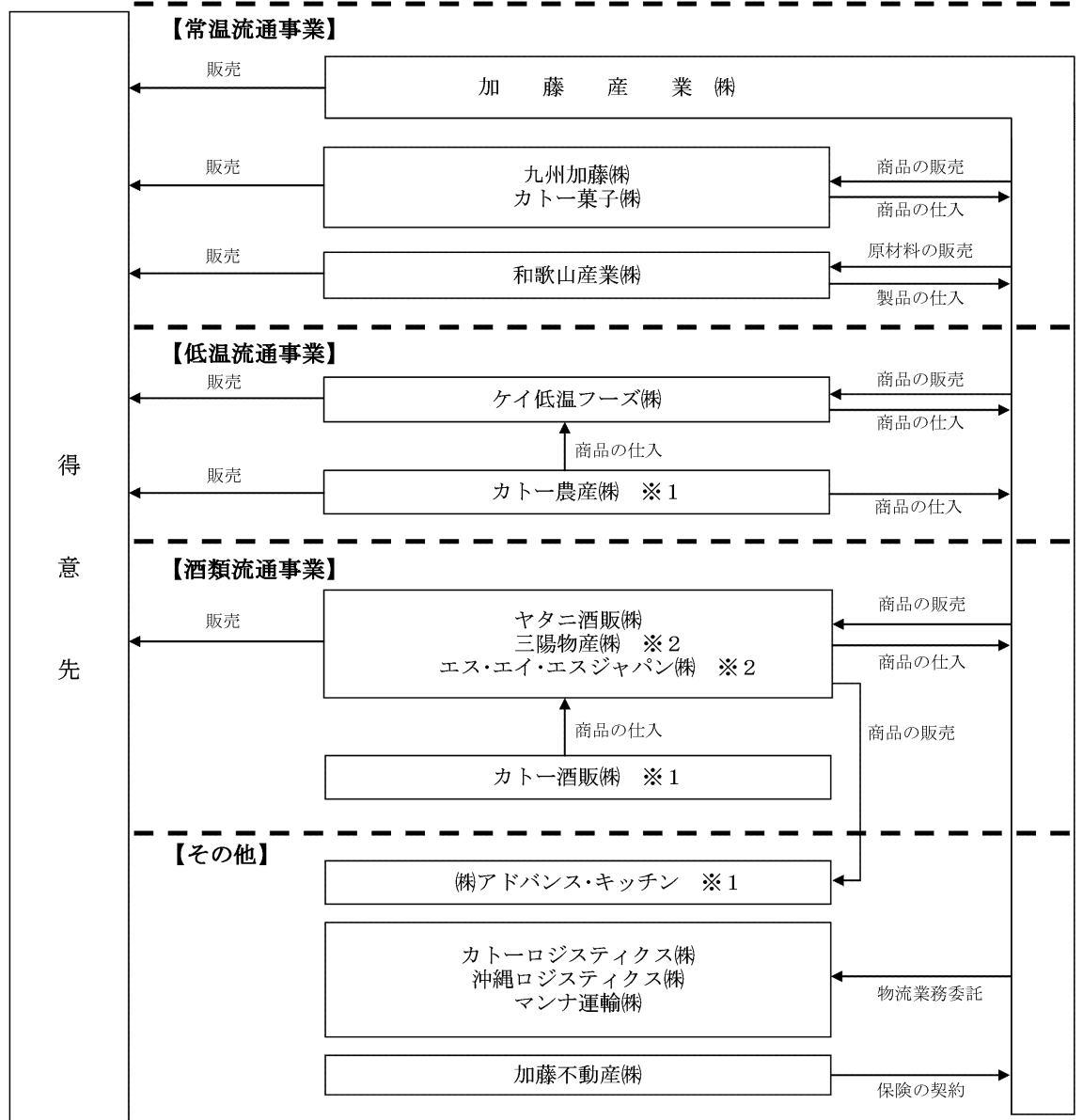
常温流通事業……………当社及び子会社九州加藤(株)が加工食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

低温流通事業……………子会社ケイ低温フーズ(株)は低温食品の卸売を、子会社カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。

酒類流通事業……………子会社ヤタニ酒販(株)、子会社カトー酒販(株)及び関連会社三陽物産(株)、関連会社エス・エイ・エスジャパン(株)は、酒類の卸売を行っております。

その他……………当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、子会社沖縄ロジスティクス(株)及び子会社マンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

(2) 事業系統図



(注)

- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 関連会社で持分適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・＜(3) 中長期的な会社の経営戦略＞に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までの早い時期に、グループ売上高1兆円・経常利益130億円をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、景気の先行き不透明感からくる消費力の一層の減退により、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されますので、当社グループは今後も引き続き利益管理の強化及び諸経費の削減を図るとともに、与信管理には十分注力してまいります。

また、自然災害、大火災、テロ攻撃、新型ウィルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を実施することが、重要な課題であります。

そして、組織力の強化に向けた内部管理責任者研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 35,787	※3 42,978
受取手形及び売掛金	※3 77,465	※3 80,174
有価証券	3,104	3,101
商品及び製品	10,668	11,544
仕掛品	3	5
原材料及び貯蔵品	373	496
繰延税金資産	745	782
その他	3,753	3,521
貸倒引当金	△485	△475
流動資産合計	131,415	142,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 15,915	※2, ※3 15,423
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,868	※2 1,834
工具、器具及び備品（純額）	※2 331	※2 298
土地	※3 23,721	※3 24,617
リース資産（純額）	※2 834	※2 999
建設仮勘定	56	9
有形固定資産合計	42,727	43,183
無形固定資産		
ソフトウェア	3,584	3,680
電話加入権	34	35
その他	—	10
無形固定資産合計	3,619	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 19,897	※1, ※3 22,188
長期貸付金	704	252
差入保証金	※3 2,043	※3 2,097
投資不動産（純額）	※2 927	※2, ※3 996
繰延税金資産	959	516
その他	※1 3,890	※1 3,698
貸倒引当金	△197	△166
投資その他の資産合計	28,226	29,582
固定資産合計	74,573	76,491
資産合計	205,988	218,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 119,912	※3 124,366
短期借入金	66	※3 408
リース債務	241	329
未払金	2,254	2,302
未払法人税等	2,580	2,752
未払消費税等	456	218
設備関係支払手形	4	7
未払費用	3,533	3,827
賞与引当金	1,047	1,098
役員賞与引当金	71	78
その他	182	266
流動負債合計	130,350	135,656
固定負債		
長期借入金	—	※3 463
リース債務	603	689
繰延税金負債	46	101
退職給付引当金	5,400	5,535
役員退職慰労引当金	449	490
資産除去債務	—	119
その他	1,020	1,126
固定負債合計	7,520	8,526
負債合計	137,871	144,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	52,482	57,397
自己株式	△860	△860
株主資本合計	66,362	71,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,283
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	1,338	2,283
少数株主持分	416	877
純資産合計	68,116	74,437
負債純資産合計	205,988	218,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	665,640	702,411
売上原価	617,484	652,083
売上総利益	48,155	50,328
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,681	15,084
貸倒引当金繰入額	—	36
貸倒損失	0	—
役員報酬	291	322
従業員給料及び手当	7,784	8,145
賞与引当金繰入額	969	1,011
役員賞与引当金繰入額	71	78
退職給付費用	565	647
役員退職慰労引当金繰入額	43	50
福利厚生費	1,361	1,461
減価償却費	2,873	2,692
賃借料	3,707	3,697
情報システム費	2,895	2,839
その他	3,593	3,597
販売費及び一般管理費合計	38,839	39,663
営業利益	9,316	10,664
営業外収益		
受取利息	126	102
受取配当金	313	370
不動産賃貸料	382	373
持分法による投資利益	—	83
その他	254	278
営業外収益合計	1,076	1,209
営業外費用		
支払利息	8	18
不動産賃貸費用	291	260
貸倒引当金繰入額	—	9
持分法による投資損失	90	—
その他	19	29
営業外費用合計	409	317
経常利益	9,983	11,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 2
投資有価証券売却益	35	13
投資有価証券償還益	—	30
貸倒引当金戻入額	3	27
償却債権取立益	87	—
補助金収入	32	—
負ののれん発生益	14	—
災害見舞金	—	※2 50
子会社清算益	—	※3 34
特別利益合計	175	157
特別損失		
固定資産売却損	※4 24	※4 0
固定資産除却損	※5 29	※5 32
電話加入権評価損	0	0
投資有価証券評価損	1,137	160
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	※6 24	※6 39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
災害による損失	—	※7 426
特別損失合計	1,217	753
税金等調整前当期純利益	8,941	10,959
法人税、住民税及び事業税	4,045	4,624
法人税等調整額	△179	△66
法人税等合計	3,865	4,558
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,400
少数株主利益	40	99
当期純利益	5,035	6,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,001
繰延ヘッジ損益	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 1,003
包括利益	—	※1 7,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,246
少数株主に係る包括利益	—	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
前期末残高	48,495	52,482
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	5,035	6,301
当期変動額合計	3,986	4,915
当期末残高	52,482	57,397
自己株式		
前期末残高	△858	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△860	△860
株主資本合計		
前期末残高	62,377	66,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	5,035	6,301
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	3,985	4,914
当期末残高	66,362	71,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	942
当期変動額合計	95	942
当期末残高	1,341	2,283
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	△2	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,241	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	945
当期変動額合計	97	945
当期末残高	1,338	2,283
少数株主持分		
前期末残高	394	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	461
当期変動額合計	21	461
当期末残高	416	877
純資産合計		
前期末残高	64,012	68,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	5,035	6,301
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	1,406
当期変動額合計	4,104	6,320
当期末残高	68,116	74,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,941	10,959
減価償却費	3,335	3,498
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,137	160
負ののれん発生益	△14	—
電話加入権評価損	0	0
減損損失	24	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171	134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	7
受取利息及び受取配当金	△439	△473
支払利息	8	18
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	90	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△12
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△30
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	△1
子会社清算損益 (△は益)	—	△34
有形固定資産除却損	29	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
災害損失	—	307
補助金収入	△32	—
災害見舞金	—	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,792	△2,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	513	△1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,060	4,238
その他	△1,382	471
小計	16,571	15,961
利息及び配当金の受取額	440	471
利息の支払額	△8	△18
災害損失の支払額	—	△232
災害見舞金の受取額	—	50
法人税等の支払額	△3,586	△4,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,417	11,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△129
定期預金の払戻による収入	—	145
有価証券の取得による支出	△202	△101
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△735
有形固定資産の売却による収入	98	5
無形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,340
補助金収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△576	△1,492
投資有価証券の売却による収入	270	18
投資有価証券の償還による収入	501	300
子会社株式の取得による支出	△8	—
投資不動産の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△416	△20
貸付金の回収による収入	50	75
子会社の清算による収入	—	49
その他	△168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△141	△397
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△224	△298
配当金の支払額	△1,048	△1,385
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△1,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,880	7,013
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	229
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,686	※1 45,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販㈱ マンナ運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販㈱他3社)及び関連会社(三陽物産㈱他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社4社(エフエフ水産㈱他3社)及び関連会社1社は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産㈱については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販㈱他2社)及び関連会社(三陽物産㈱他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社3社(エフエフ水産㈱他2社)及び関連会社1社は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。また、持分法非適用の非連結子会社であるカネ物㈱は平成23年6月20日付で清算終了いたしました。 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いて、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ニ) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は618百万円であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ニ) 投資不動産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産のうち、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前連結会計年度の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ497百万円、438百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 24,500百万円 投資不動産減価償却累計額 1,267百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産(株) 12百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,174百万円	その他投資その他の資産(出資金)	155百万円	現金及び預金	6百万円	受取手形及び売掛金	30百万円	建物及び構築物	89百万円	土地	48百万円	投資有価証券	612百万円	差入保証金	5百万円	支払手形及び買掛金	4,346百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 27,732百万円 投資不動産減価償却累計額 1,403百万円</p> <p>※3 担保資産 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、当連結会計年度より連結子会社へ変更したことから、担保資産(対応する債務)については、建物及び構築物、土地、投資不動産(対応する債務は短期借入金、長期借入金、保証債務)が、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産(株)他 99百万円</p>	投資有価証券(株式)	878百万円	その他投資その他の資産(出資金)	168百万円	現金及び預金	6百万円	受取手形及び売掛金	30百万円	建物及び構築物	321百万円	土地	933百万円	投資有価証券	741百万円	差入保証金	9百万円	投資不動産	43百万円	支払手形及び買掛金	3,987百万円	短期借入金	352百万円	長期借入金	413百万円	保証債務	51百万円
投資有価証券(株式)	1,174百万円																																												
その他投資その他の資産(出資金)	155百万円																																												
現金及び預金	6百万円																																												
受取手形及び売掛金	30百万円																																												
建物及び構築物	89百万円																																												
土地	48百万円																																												
投資有価証券	612百万円																																												
差入保証金	5百万円																																												
支払手形及び買掛金	4,346百万円																																												
投資有価証券(株式)	878百万円																																												
その他投資その他の資産(出資金)	168百万円																																												
現金及び預金	6百万円																																												
受取手形及び売掛金	30百万円																																												
建物及び構築物	321百万円																																												
土地	933百万円																																												
投資有価証券	741百万円																																												
差入保証金	9百万円																																												
投資不動産	43百万円																																												
支払手形及び買掛金	3,987百万円																																												
短期借入金	352百万円																																												
長期借入金	413百万円																																												
保証債務	51百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0 百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	2 百万円								
建物及び構築物	0 百万円																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																				
合計	0 百万円																				
機械装置及び運搬具	2 百万円																				
工具、器具及び備品	0 百万円																				
合計	2 百万円																				
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	13 百万円	合計	24 百万円	<p>※2 災害見舞金 東日本大震災による被災に対して、取引先等から受け取ったものであります。</p> <p>※3 子会社清算益 持分法非適用の非連結子会社であるカネ物㈱の清算に伴うものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	0 百万円	合計	0 百万円				
建物及び構築物	9 百万円																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																				
工具、器具及び備品	0 百万円																				
土地	13 百万円																				
合計	24 百万円																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																				
土地	0 百万円																				
合計	0 百万円																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	その他投資その他の資産	0 百万円	合計	29 百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	その他投資その他の資産	1 百万円	合計	32 百万円
建物及び構築物	25 百万円																				
機械装置及び運搬具	2 百万円																				
工具、器具及び備品	1 百万円																				
その他投資その他の資産	0 百万円																				
合計	29 百万円																				
建物及び構築物	28 百万円																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																				
工具、器具及び備品	2 百万円																				
その他投資その他の資産	1 百万円																				
合計	32 百万円																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>和歌山県新宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。その内訳は建物及び構築物8百万円、土地16百万円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地	和歌山県新宮市	建物及び構築物	8 百万円	土地	16 百万円	合計	24 百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>山形県東根市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>生産設備については将来の使用見込みがないため、減損損失を計上しております。その内訳は建設仮勘定39百万円であります。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	生産設備	建設仮勘定	山形県東根市	建設仮勘定	39 百万円
用途	種類	場所																			
遊休資産	建物及び構築物 土地	和歌山県新宮市																			
建物及び構築物	8 百万円																				
土地	16 百万円																				
合計	24 百万円																				
用途	種類	場所																			
生産設備	建設仮勘定	山形県東根市																			
建設仮勘定	39 百万円																				
<p>※7 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産設備の滅失及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425 百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	148 百万円	資産設備の滅失及び復旧費用	182 百万円	その他	95 百万円	合計	425 百万円	<p>※7 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産設備の滅失及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425 百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	148 百万円	資産設備の滅失及び復旧費用	182 百万円	その他	95 百万円	合計	425 百万円				
たな卸資産廃棄損	148 百万円																				
資産設備の滅失及び復旧費用	182 百万円																				
その他	95 百万円																				
合計	425 百万円																				
たな卸資産廃棄損	148 百万円																				
資産設備の滅失及び復旧費用	182 百万円																				
その他	95 百万円																				
合計	425 百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 5,132百万円

少数株主に係る包括利益 46

計 5,178

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 106百万円

繰延ヘッジ損益 2

持分法適用会社に対する持分相当額 △5

計 103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	697	0	—	698
合計	697	0	—	698

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	505	13.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	698	0	—	698
合計	698	0	—	698

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	636	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 35,787百万円	現金及び預金勘定 42,978百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,899百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △151百万円
現金及び現金同等物 38,686百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託等 3,101百万円
	現金及び現金同等物 45,929百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	528,099	78,676	58,105	664,881	759	665,640	—	665,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,409	404	546	9,360	4,143	13,503	△13,503	—
計	536,509	79,080	58,651	674,241	4,902	679,144	△13,503	665,640
セグメント利益	8,269	287	456	9,013	304	9,317	△1	9,316
セグメント資産	177,673	14,965	8,946	201,585	13,049	214,635	△8,646	205,988
セグメント負債	121,553	14,083	8,404	144,041	1,890	145,932	△8,060	137,871
その他の項目								
減価償却費	2,846	38	76	2,961	376	3,337	△2	3,335
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,436	26	33	2,496	39	2,535	—	2,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,646百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,060百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	558,620	80,243	58,932	697,795	4,616	702,411	—	702,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,344	383	458	10,186	4,939	15,125	△15,125	—
計	567,964	80,626	59,390	707,981	9,555	717,537	△15,125	702,411
セグメント利益	9,386	313	494	10,193	464	10,658	5	10,664
セグメント資産	189,218	15,447	8,916	213,582	14,916	228,498	△9,877	218,620
セグメント負債	127,429	14,206	8,133	149,769	3,511	153,281	△9,098	144,183
その他の項目								
減価償却費	2,636	39	57	2,733	766	3,500	△2	3,498
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,492	25	33	2,551	154	2,706	—	2,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,877百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△9,098百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達㈱	71,671	常温流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	39	—	—	—	—	39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日公表分）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
	(流動の部)		(流動の部)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	425百万円	賞与引当金	445百万円
	未払事業税	211百万円	未払事業税	220百万円
	貸倒引当金	157百万円	貸倒引当金	161百万円
	その他	126百万円	その他	131百万円
	繰延税金資産小計	921百万円	繰延税金資産小計	959百万円
	評価性引当額	△148百万円	評価性引当額	△151百万円
	繰延税金資産合計	773百万円	繰延税金資産合計	808百万円
	繰延税金負債との相殺	△27百万円	繰延税金負債との相殺	△26百万円
	繰延税金資産の純額	745百万円	繰延税金資産の純額	782百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	13百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円
	特別償却準備金	12百万円	特別償却準備金	13百万円
	その他	1百万円	その他	—
	繰延税金負債合計	27百万円	繰延税金負債合計	26百万円
	繰延税金資産との相殺	△27百万円	繰延税金資産との相殺	△26百万円
	繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	—
	(固定の部)		(固定の部)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金	37百万円	貸倒引当金	32百万円
	退職給付引当金	2,472百万円	退職給付引当金	2,526百万円
	役員退職慰労引当金	182百万円	役員退職慰労引当金	199百万円
	繰越欠損金	129百万円	繰越欠損金	122百万円
	その他	776百万円	その他	918百万円
	繰延税金資産小計	3,598百万円	繰延税金資産小計	3,799百万円
	評価性引当額	△1,065百万円	評価性引当額	△1,242百万円
	繰延税金資産合計	2,533百万円	繰延税金資産合計	2,556百万円
	繰延税金負債との相殺	△1,573百万円	繰延税金負債との相殺	△2,040百万円
	繰延税金資産の純額	959百万円	繰延税金資産の純額	516百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	590百万円	固定資産圧縮積立金	575百万円
	特別償却準備金	64百万円	特別償却準備金	56百万円
	その他有価証券評価差額金	965百万円	その他有価証券評価差額金	1,500百万円
	繰延税金負債合計	1,620百万円	繰延税金負債合計	2,142百万円
	繰延税金資産との相殺	△1,573百万円	繰延税金資産との相殺	△2,040百万円
	繰延税金負債の純額	46百万円	繰延税金負債の純額	101百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
	法定実効税率	40.6		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1		
	住民税等均等割	1.1		
	過年度法人税等	1.0		
	評価性引当額	1.2		
	その他	△0.8		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,342	6,423	2,918
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	547	534	13
	(3) その他	322	317	4
	小計	10,212	7,276	2,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,277	4,923	△645
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,663	2,867	△204
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,940	7,791	△850
合計		17,153	15,067	2,085

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,775百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	270	35	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	270	35	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,137百万円(その他有価証券の株式1,137百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,540	9,442	4,098
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	636	629	6
	(3) その他	322	322	0
	小計	14,499	10,393	4,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,440	2,675	△235
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,543	2,801	△257
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,984	5,477	△493
合計		19,483	15,871	3,612

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,825百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	18	13	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18	13	△0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について160百万円（その他有価証券の株式160百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
① 退職給付債務 (注) 1	(百万円)	△9,731	△9,911
② 年金資産	(百万円)	2,506	2,417
③ 退職給付信託	(百万円)	1,462	1,480
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	(百万円)	△5,763	△6,014
⑤ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	1,006	954
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	(百万円)	△644	△474
⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)	(百万円)	△5,400	△5,535

前連結会計年度
(平成22年9月30日現在)

当連結会計年度
(平成23年9月30日現在)

- (注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

- (注) 1 同左
- 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
① 勤務費用 (注) 1	(百万円)	506	535
② 利息費用	(百万円)	154	129
③ 期待運用収益	(百万円)	△61	△62
④ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	150	228
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	(百万円)	△169	△169
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	(百万円)	580	660

前連結会計年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

- (注) 1 同左
- 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.5%	同左
③ 期待運用収益率	2.5%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,807円55銭	1,964円02銭
1株当たり当期純利益	134円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	168円23銭 同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	68,116	74,437
普通株式に係る純資産額 (百万円)	67,700	73,560
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	416	877
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	698	698
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,454	37,454

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益 (百万円)	5,035	6,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,035	6,301
期中平均株式数 (千株)	37,454	37,454

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,818	39,882
受取手形	936	834
売掛金	※2 62,633	※2 65,463
有価証券	3,104	3,101
商品及び製品	8,663	9,491
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	37	35
繰延税金資産	588	611
未収入金	※2 2,900	※2 2,754
短期貸付金	※2 1,169	※2 545
その他	※2 73	※2 95
貸倒引当金	△461	△466
流動資産合計	113,466	122,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,009	29,899
減価償却累計額	△16,323	△16,860
建物(純額)	13,686	13,038
構築物	1,562	1,545
減価償却累計額	△1,229	△1,254
構築物(純額)	332	290
機械及び装置	4,413	4,461
減価償却累計額	△2,871	△3,078
機械及び装置(純額)	1,541	1,383
車両運搬具	163	132
減価償却累計額	△143	△121
車両運搬具(純額)	20	11
工具、器具及び備品	1,441	1,448
減価償却累計額	△1,155	△1,205
工具、器具及び備品(純額)	286	243
土地	22,082	22,116
リース資産	1,012	1,443
減価償却累計額	△213	△486
リース資産(純額)	799	957
有形固定資産合計	38,749	38,040
無形固定資産		
ソフトウェア	3,485	3,591
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,514	3,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,464	※1 19,754
関係会社株式	2,119	2,119
出資金	123	120
関係会社出資金	155	168
長期貸付金	66	6
従業員に対する長期貸付金	10	12
関係会社長期貸付金	1,422	1,964
破産更生債権等	130	105
長期前払費用	53	8
差入保証金	1,459	1,484
敷金	1,044	1,064
建設協力金	2,037	1,904
投資不動産	1,853	1,853
減価償却累計額	△1,107	△1,135
投資不動産(純額)	745	718
繰延税金資産	773	208
その他	153	153
貸倒引当金	△160	△138
投資評価引当金	△427	△427
投資その他の資産合計	27,172	29,228
固定資産合計	69,435	70,889
資産合計	182,901	193,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 99,524	※1, ※2 103,590
リース債務	231	316
未払金	1,721	1,953
未払法人税等	2,254	2,389
未払消費税等	417	128
未払費用	※2 2,821	※2 2,887
預り金	※2 3,854	※2 4,489
賞与引当金	795	821
役員賞与引当金	58	66
その他	5	110
流動負債合計	111,684	116,753
固定負債		
リース債務	577	658
退職給付引当金	4,271	4,322
役員退職慰労引当金	400	434
投資損失引当金	579	575
資産除去債務	—	76
その他	601	691
固定負債合計	6,429	6,758
負債合計	118,114	123,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	886	860
特別償却準備金	113	102
別途積立金	42,700	46,200
繰越利益剰余金	4,975	5,634
利益剰余金合計	49,563	53,686
自己株式	△860	△860
株主資本合計	63,444	67,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,346	2,162
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	1,343	2,162
純資産合計	64,787	69,728
負債純資産合計	182,901	193,240

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	※6 517,830	※6 548,131
製品売上高	3,683	3,985
その他の売上高	1,001	1,751
売上高合計	522,515	553,868
売上原価		
商品期首たな卸高	9,083	8,450
当期商品仕入高	※6 483,062	※6 513,228
合計	492,146	521,679
商品期末たな卸高	8,450	9,290
商品売上原価	483,695	512,388
製品期首たな卸高	173	212
当期製品製造原価	2,130	2,243
合計	2,304	2,455
製品期末たな卸高	212	188
製品売上原価	2,091	2,267
その他の原価	823	1,429
売上原価合計	486,610	516,086
売上総利益	35,904	37,782
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,575	10,305
広告宣伝費	181	186
旅費及び交通費	396	390
貸倒引当金繰入額	—	26
役員報酬	194	204
従業員給料及び手当	5,372	5,369
賞与引当金繰入額	745	777
役員賞与引当金繰入額	58	66
退職給付費用	430	513
役員退職慰労引当金繰入額	35	34
福利厚生費	994	1,023
交際費	125	126
通信費	152	133
水道光熱費	356	345
消耗品費	104	107
租税公課	522	514
減価償却費	2,623	2,424
修繕費	142	127
保険料	42	41
貸借料	3,109	3,089
情報システム費	2,075	2,062
雑費	521	540
販売費及び一般管理費合計	27,762	28,412
営業利益	8,141	9,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	71	77
有価証券利息	70	40
受取配当金	346	410
不動産賃貸料	※6 499	※6 454
雑収入	185	183
営業外収益合計	1,173	1,167
営業外費用		
支払利息	27	26
不動産賃貸費用	426	376
貸倒引当金繰入額	—	4
雑損失	3	0
営業外費用合計	457	407
経常利益	8,857	10,130
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	34	13
投資有価証券償還益	—	30
貸倒引当金戻入額	4	9
投資損失引当金戻入額	84	24
償却債権取立益	77	—
補助金収入	31	—
災害見舞金	—	※2 50
特別利益合計	233	127
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 0
固定資産除却損	※4 28	※4 17
投資有価証券評価損	874	160
投資有価証券売却損	0	—
投資損失引当金繰入額	50	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害による損失	—	※5 408
特別損失合計	977	667
税引前当期純利益	8,112	9,589
法人税、住民税及び事業税	3,530	4,020
法人税等調整額	△21	61
法人税等合計	3,508	4,081
当期純利益	4,604	5,508

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 原材料費	※		1,532	72.0		1,673	74.6
II 労務費			205	9.6		189	8.4
III 経費			391	18.4		381	17.0
当期総製造費用			2,129	100.0		2,244	100.0
期首仕掛品たな卸高			2			1	
合計			2,131			2,246	
期末仕掛品たな卸高			△1			△2	
当期製品製造原価			2,130			2,243	

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
減価償却費	69	水道光熱費	62
水道光熱費	57	減価償却費	58
消耗品費	16	消耗品費	18
修繕費	14	修繕費	12

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

単純総合原価計算による実際原価計算であります。

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	889	889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	888	886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△26
当期変動額合計	△1	△26
当期末残高	886	860
特別償却準備金		
前期末残高	121	113
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9	8
特別償却準備金の取崩	△17	△18
当期変動額合計	△8	△10
当期末残高	113	102
別途積立金		
前期末残高	40,200	42,700
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,500
当期変動額合計	2,500	3,500
当期末残高	42,700	46,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,910	4,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	17	26
特別償却準備金の積立	△9	△8
特別償却準備金の取崩	17	18
別途積立金の積立	△2,500	△3,500
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	4,604	5,508
当期変動額合計	1,065	659
当期末残高	4,975	5,634
利益剰余金合計		
前期末残高	46,008	49,563
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	4,604	5,508
当期変動額合計	3,555	4,122
当期末残高	49,563	53,686
自己株式		
前期末残高	△858	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△860	△860
株主資本合計		
前期末残高	59,889	63,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	4,604	5,508
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	3,554	4,121
当期末残高	63,444	67,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,245	1,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	816
当期変動額合計	101	816
当期末残高	1,346	2,162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240	1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	819
当期変動額合計	103	819
当期末残高	1,343	2,162
純資産合計		
前期末残高	61,130	64,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,385
当期純利益	4,604	5,508
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	819
当期変動額合計	3,657	4,941
当期末残高	64,787	69,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品 同左 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年</p>	<p>(4) 投資不動産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は618百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。 (7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(6) 投資評価引当金 同左 (7) 投資損失引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等) 不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当事業年度より適用されることを契機に、当社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より「その他の売上高」及び「その他の原価」に計上する方法に変更し、それぞれ259百万円、134百万円を計上しております。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産のうち、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前事業年度の「建物(純額)」、「構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ407百万円、3百万円、289百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は63百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表上の「未収入金」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当事業年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「売掛金」及び「買掛金」並びに「未払費用」に含めております。</p> <p>なお、前事業年度で「未収入金」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度貸借対照表において、「未収入金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金 2,890百万円 <p>前事業年度貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金 4,539百万円 ・ 未払費用 117百万円 	—————

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(倉庫業における収入及び費用について)</p> <p>当社は、当事業年度より稼働しております物流センターにおいて、倉庫業として配送業務等の物流業務受託を行っております。これに伴い、当事業年度より物流受託収入及び対応する委託費用等を「その他の売上高」及び「その他の原価」にそれぞれ742百万円、689百万円計上しております。</p>	—————

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 380百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,593百万円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 694百万円</p> <p>未収入金 124百万円</p> <p>短期貸付金 1,169百万円</p> <p>その他流動資産 6百万円</p> <p>買掛金 675百万円</p> <p>未払費用 317百万円</p> <p>預り金 3,779百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <p>ヤタニ酒販㈱ 66百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p>ヤタニ酒販㈱ 5,420百万円</p> <p>九州加藤㈱ 96百万円</p> <p>ケイ低温フーズ㈱ 28百万円</p> <p>三陽物産㈱ 12百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>5,557百万円</u></p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 448百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,540百万円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 729百万円</p> <p>未収入金 133百万円</p> <p>短期貸付金 545百万円</p> <p>その他流動資産 6百万円</p> <p>買掛金 655百万円</p> <p>未払費用 325百万円</p> <p>預り金 4,414百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <p>ヤタニ酒販㈱ 5,025百万円</p> <p>九州加藤㈱ 91百万円</p> <p>ケイ低温フーズ㈱ 24百万円</p> <p>三陽物産㈱他 47百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>5,188百万円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 合計 <u>0 百万円</u>	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 合計 <u>0 百万円</u>
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 8 百万円 構築物 1 百万円 機械及び装置 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及備品 0 百万円 土地 13 百万円 合計 <u>23 百万円</u>	※2 災害見舞金 東日本大震災による被災に対して、取引先等から受け取ったものであります。 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0 百万円 土地 0 百万円 合計 <u>0 百万円</u>
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 24 百万円 構築物 0 百万円 機械及び装置 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 1 百万円 合計 <u>28 百万円</u>	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 14 百万円 構築物 0 百万円 機械及び装置 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 投資不動産 0 百万円 合計 <u>17 百万円</u>
※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 3,723 百万円 当期商品仕入高 5,453 百万円 不動産賃貸料 155 百万円	※5 災害による損失 たな卸資産廃棄損 132 百万円 資産設備の滅失及び復旧費用 182 百万円 その他 93 百万円 合計 <u>408 百万円</u> ※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 4,111 百万円 当期商品仕入高 5,870 百万円 不動産賃貸料 145 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	697	0	—	698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	698	0	—	698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,785百万円、関連会社株式333百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,785百万円、関連会社株式333百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 310百万円 未払事業税 182百万円 貸倒引当金 157百万円 その他 93百万円 繰延税金資産小計 744百万円 評価性引当額 △127百万円 繰延税金資産合計 616百万円 繰延税金負債との相殺 △27百万円 繰延税金資産の純額 588百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 13百万円 特別償却準備金 12百万円 その他 1百万円 繰延税金負債合計 27百万円 繰延税金資産との相殺 △27百万円 繰延税金負債の純額 - (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 30百万円 退職給付引当金 2,013百万円 役員退職慰労引当金 162百万円 投資評価引当金 173百万円 投資損失引当金 235百万円 その他 418百万円 繰延税金資産小計 3,034百万円 評価性引当額 △687百万円 繰延税金資産合計 2,346百万円 繰延税金負債との相殺 △1,573百万円 繰延税金資産の純額 773百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 590百万円 特別償却準備金 64百万円 その他有価証券評価差額金 919百万円 繰延税金負債合計 1,573百万円 繰延税金資産との相殺 △1,573百万円 繰延税金負債の純額 -	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 322百万円 未払事業税 189百万円 貸倒引当金 161百万円 その他 91百万円 繰延税金資産小計 765百万円 評価性引当額 △127百万円 繰延税金資産合計 637百万円 繰延税金負債との相殺 △26百万円 繰延税金資産の純額 611百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 12百万円 特別償却準備金 13百万円 繰延税金負債合計 26百万円 繰延税金資産との相殺 △26百万円 繰延税金負債の純額 - (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 26百万円 退職給付引当金 2,034百万円 役員退職慰労引当金 176百万円 投資評価引当金 173百万円 投資損失引当金 233百万円 その他 500百万円 繰延税金資産小計 3,145百万円 評価性引当額 △900百万円 繰延税金資産合計 2,245百万円 繰延税金負債との相殺 △2,036百万円 繰延税金資産の純額 208百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 575百万円 特別償却準備金 56百万円 その他有価証券評価差額金 1,399百万円 その他 5百万円 繰延税金負債合計 2,036百万円 繰延税金資産との相殺 △2,036百万円 繰延税金負債の純額 -
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%) 法定実効税率 40.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 住民税等均等割 1.0 過年度法人税等 1.2 評価性引当額 1.4 その他 △0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,729円77銭	1,861円71銭
1株当たり当期純利益	122円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	147円07銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益 (百万円)	4,604	5,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,604	5,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,454	37,454

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

	かとう たけお	
取締役会長	加藤 武雄	(現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

	うえしま こういち	
取締役	上島 浩一	(現 北関東支社長)

・退任予定取締役

	あさぬま あきら	
専務取締役	浅沼 明	(顧問に就任予定)

	まつお ひでみ	
取締役	松尾 秀己	(顧問に就任予定)

・昇任取締役候補

	はるい よしつぐ	
専務取締役	治居 義継	(現 常務取締役)

	こばやし たかお	
常務取締役	小林 隆夫	(現 取締役)

③就任予定日

平成23年12月16日